

平成23年 第3回定例会

予算決算常任委員会・防災農水商工分科会 説明資料

(議案補充説明)

1. 議案第2号「平成23年度三重県一般会計補正予算(第6号)」  
..... 1

(所管事項説明)

1. 「三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例」に  
基づく報告について ..... 別添

平成23年10月  
農水商工部

平成23年度9月補正予算項目一覧

(金額単位：千円)

項目	事業名	補正前の額	補正額	補正後の予算額	補正の概要
農業費 農水金融 対策費	農業経営近代化資金通事業費	130,523	1,821	132,344	東京電力原子力発電所事故に伴う風評被害等の影響により経営が困難となった農業者が借り入れる農林漁業セーフティネット資金の貸付利率を0%まで引き下げるための利子助成金(上限1.05%)を増額 【事業概要】 (1)貸付限度額 600万円(特認：年間経営費等の3/12) (2)資金使途 経営の維持安定を図るために必要な運転資金 (3)償還期限 10年以内(据置期間：3年以内) (4)融資枠 9億6千万円
畜産業費 畜産振興費	大家畜生産振興対策事業費	4,807	169,543	174,350	県産牛肉にかかる放射性物質の全頭検査等を実施するための経費を増額 【事業概要】 (1)放射性物質測定機器等導入(20,300千円) (2)県産牛放射性物質検査事務等委託(21,663千円) (3)民間検査委託(33,334千円) (4)購入測定器活用検査委託(11,758千円) (5)県外出荷県産牛検査助成事業補助(29,167千円) (6)汚染稲わら導入農家の肉牛に係る全頭検査費用(3,400千円) (7)当該農家の稲わら・堆肥の検査処分等(47,620千円) (8)県指導事務費(2,301千円)
水産業費	三重の水産業復興応援フェア開催事業費 (政務調査費対応分)	0	7,000	7,000	東日本大震災で発生した津波により被害を受けた三重の水産業の復興を応援するフェアを開催するための経費を計上 【事業概要】 三重の水産物等を一堂に集め、がんばっている漁業者と県民や消費者とが直接ふれあい、情報発信できる場(BtoC)や新たなビジネスチャンスに繋げる場(BtoB)を設けることで、水産業の復興に弾みをつけるとともに、漁業再建に向けた取組を加速させる。
	黒ノリ養殖業の農工商連携協働促進事業費 (政務調査費対応分)	0	1,039	1,039	東日本大震災で発生した津波により被害を受けた黒ノリ養殖業の経営構造改善に向け、生産から販売まで一貫した連携等を促進する取組を検討するための経費を計上 【事業概要】 食品製造業、水産加工業、流通販売業、大学等の有識者等で構成する「みえフードバレー協議会(黒ノリ養殖部会)」(仮称)を設置し、新たな価値を創造する取組を検討する。
	東北復興支援三重県漁船寄港促進緊急対策事業費	0	18,000	18,000	県内漁船の東北地方への水揚げ寄港を促進することで、東北地方の復興を支援するための経費を計上 【事業概要】 東北地方への三重県漁船の積極的な寄港・水揚げは、現地の水産業復興を促進し、雇用を生み出すとともに、関連産業への波及が見込まれるため、経費増加額の一部を助成することで、県内漁船の東北地方への水揚げ寄港を促進する。 (1)平成23年度に東北地方へ寄港した分の経費が平年値を上回っており、かつ売り上げについて①減少している、または②増加があった場合は経費の増加がそれを上回っていること。 (2)補助率1/5以内で1隻あたり180万円を上限とする。(予算の範囲内で補助額を決定する)

(金額単位：千円)

項目	事業名	補正前の額	補正額	補正後の 予算額	補正の概要
商工業費	みえ産業 振興戦略 検討事業 費	0	7,385	7,385	三重県の強靱で多様な産業構造をどのような方向でつくりあげていくのかという議論を通じて、地域から日本経済を支え、リードしていく産業振興戦略を検討するための経費を計上 【事業概要】 (1)「戦略策定会議」の設置 「国際競争力のある産業の振興と育成」、「内需を取り入れる産業の振興と育成」を大きな視点として開催予定 (2)「分科会」の設置 取組方向ごとに分科会を設置。 (3)県内外の企業訪問による経営ノウハウ、ニーズ等把握 (4)基礎資料作成 ・国内外成長産業調査 ・地域企業のシーズ・ニーズ調査 ・各種規制の調査 ・国施策の方向性等情報収集
	緊急販路 開拓支援 事業費  (政務調査 費対応分)	0	7,000	7,000	東日本大震災の影響を受けた県内ものづくり中小企業が実施する商品開発(改良)及び販路開拓を支援するための経費を計上 【事業概要】 東日本大震災の影響を受けた県内ものづくり中小企業に対する緊急支援として、新たな商品開発(改良)を行ったうえで、新たな販路開拓を実施する意欲のある中小製造企業等を対象に、ものづくりと市場化の両面を支援する。  ・補助率1/2以内、補助上限額200万円 ※従業員数が20人以下の小規模事業者は補助率2/3以内、補助上限額200万円
	中小企業 金融対策 事業費	1,049,395	3,800	1,053,195	東日本大震災関連融資制度の融資枠拡大にともなう保証料軽減に要する経費を増額 【事業概要】 東日本大震災による影響が広範囲かつ長期化する中、今後の資金供給が円滑に実施されるよう融資枠を拡大(現状の融資枠200億円を500億円に拡大) ・東日本大震災対策緊急資金に係る保証料の補助率 0.4%
	観光振興 緊急対策 事業費  (政務調査 費対応分)	0	7,000	7,000	東日本大震災の影響による観光客数の落ち込み等に対応する取組を支援するための経費を計上 【事業概要】 (1)補助対象者 震災の影響により観光客数等が落ち込んでいる市町、広域協議会、観光関係団体等 (2)補助対象事業 東日本大震災の影響による観光客数の落ち込み等に対応する緊急的な事業であって、地域の観光振興に資する事業 (3)補助率 1/2以内 補助上限額250万円
合計			222,588		

平成23年 第3回定例会

予算決算常任委員会 防災・農水商工分科会 説明資料

(所管事項説明)

1. 「三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例」に基づく報告について

予算に関する補助金等に係る資料	.....	1
交付決定実績調書	.....	2
補助金等の交付実績	.....	3
補助金等評価結果調書	.....	12
補助金等の見直し状況	.....	42

平成23年10月

農水商工部

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	交付予定額 (予定時期)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	室(課)名	支出科目			
								款	項	目	事業名
3-1	県産牛肉安心確保対策事業費補助金	社団法人三重県畜産協会 津市桜橋1-649	29,167 (H23.10)	県内の畜産農家が県内産牛を県外と畜場に出荷し、放射性物質測定を行った場合にその検査等に要する経費を補助する。	(目的・理由) 県民の食の安全・安心の確保を図るとともに県産牛肉への風評被害を防止し、肉牛生産農家の経営安定を図る。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 県産牛肉のブランドイメージ、県民の食の安全・安心を確保し、県産牛肉への風評被害を防ぐことにより肉牛生産農家の経営の安定を図ることに県が関与することは妥当であり、公益性を有する。	農畜産室	農林水産業費	畜産業費	畜産振興費	畜産物の生産振興事業費
3-2	東北復興支援三重県漁船寄港促進緊急対策事業費補助金	三重外湾漁業協同組合 伊勢市中村町字宮後786-1	18,000 (H23.11)	本県近海かつお一本釣り漁船の東北地方への水揚げ寄港を促進するために要する経費を補助する。	(目的・理由) 本県近海かつお一本釣り漁船の東北地方への水揚げ寄港を促進し、東北地方の復興を支援する。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	外部(不)経済 水産物の安定供給と地域活性化施策として県が関与することは妥当であり、公益性を有する。	水産経営室	同上	水産業費	水産業経営対策費	東北復興支援三重県漁船寄港促進緊急対策事業費

第2-2号様式(条例第6条第1項関係)

交付決定実績調書(5億円以上)

(部局名:農水商工部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者の氏名及び住所	交付決定額	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	実現しようとする政策、施策及び目標	補助金等の交付以外の方法の可能性	室(課)名	備考
3-1 (1-1)	運輸事業振興助成交付金	社団法人三重県トラック協会 津市桜橋 3-53-11	526,193	輸送力の確保・輸送サービスの改善、安全性の確保、環境保全・交通安全対策、公共共同施設の整備等にかかる諸事業を行う。	(目的・理由) 産業経済や県民生活を支える公共交通機関の利便性の向上、基盤強化、環境対策等を促進する。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	(政策) 地域経済を支える戦略的な産業振興 (施策) 活力ある地域産業の振興 (目標) 経営基盤の強化	自治事務次官通達(昭和51年11月8日付け自治府第112号)に基づき、各都道府県知事に交付することが求められている交付金である。	農水商工総務室	
3-9 (1-63)	小規模事業支援費補助金	三重県商工会連合会 津市栄町1-891	798,135	商工団体が行う経営改善普及事業を支援する。	(目的・理由) 小規模事業者の経営及び技術の改善発展を図るとともに、三重県商工会連合会の指導の充実を図り、もって小規模事業者の振興と安定に寄与する。 (根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱	(施策) 中小企業活力の維持・拡大 (基本事業) 商工団体等を通じた経営支援の強化 (目標) 商工団体等が経営力強化のための巡回・窓口指導を実施した中小企業数の県内中小企業総数に対する割合 145% →156%	本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は県の補助金によらなければ、事業実施が困難である。	金融経営室	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
1	地域産業総合事業費	運輸事業振興助成交付金	社団法人三重県トラック協会	526,404	農水商工部関係補助金等交付要綱	農水商工総務室	
2	同上	同上	社団法人三重県バス協会	32,463	同上	同上	
3	農林水産業版プラットフォーム整備事業費	農地保有合理化促進事業費補助金	財団法人三重県農林水産支援センター	17,409	同上	農業経営室	
4	同上	農地保有合理化促進事業費補助金(県農林水産支援センター推進体制強化助成事業)	同上	26,839	同上	同上	
5	農業委員会及び農業会議助成費	農業会議手当等負担金及び農業会議費補助金	三重県農業会議	37,516	同上	同上	
6	農業経営近代化資金融通事業費	農業経営近代化資金融通事業利子補給補助金	三重県信用農業協同組合連合会	12,678	三重県農業経営近代化資金利子補給金交付規則	同上	
7	同上	同上	三重四日市農業協同組合	12,700	同上	同上	
8	同上	同上	鈴鹿農業協同組合	16,368	同上	同上	
9	地産地消・地域連携創造支援事業費	地産地消・食育推進事業費補助金	鈴鹿市	45,206	農水商工部関係補助金等交付要綱	マーケティング室	
10	農産物の生産振興事業費	戸別所得補償制度導入推進事業費補助金	松阪市	14,333	同上	農畜産室	
11	同上	同上	伊賀市水田農業推進協議会	11,138	同上	同上	
12	リーディング産地新規参入者受入体制強化緊急支援事業費	リーディング産地新規参入者受入体制強化緊急支援事業費補助金	鈴四トマト研究会	19,000	同上	同上	
13	食肉センター流通対策事業費	市場機能強化対策事業費補助金	四日市市	38,951	同上	同上	
14	同上	食肉処理施設再整備事業費補助金	同上	22,896	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
15	食肉センター流通対策事業費	食肉処理施設維持対策事業費補助金	株式会社三重県松阪食肉公社	38,250	農水商工部関係補助金等交付要綱	農畜産室	
16	団体営災害耕地復旧事業費(平成21年災害復旧事業費)	平成22年度団体営災害復旧事業費(21年災)補助金	伊賀市	54,114	三重県農林水産業施設災害復旧事業費補助金交付要綱	農業基盤室	
17	同上	同上	津市	36,801	同上	同上	
18	同上	同上	松阪市	62,232	同上	同上	
19	団体営災害耕地復旧事業費(平成22年災害復旧事業費)	平成22年度団体営災害復旧事業費(22年災)補助金	伊賀市	11,591	同上	同上	
20	団体営ため池等整備事業費	団体営ため池等整備事業費補助金	名張市	13,100	農水商工部関係補助金等交付要綱	同上	
21	農地・水・環境保全向上対策事業費	農地・水・環境保全向上対策事業費補助金	三重県農地・水・環境保全向上対策協議会	156,310	同上	同上	
22	県単土地基盤整備事業費	土地改良施設整備補修事業費補助金	三重県土地改良事業団体連合会	84,600	同上	同上	
23	基盤整備促進事業費	基盤整備促進事業費補助金	市場土地改良区	18,667	同上	同上	
24	同上	同上	津市	12,705	同上	同上	
25	担い手育成基盤整備事業費	三重県経営体育成促進事業費補助金	機殿下土地改良区	40,074	同上	同上	
26	国営等関連対策事業費	三重用水施設管理費負担金	独立行政法人水資源機構	94,174	独立行政法人水資源機構法	同上	
27	同上	木曾川用水施設管理費負担金	同上	15,569	同上	同上	
28	山村振興特別対策事業費	山村振興特別対策事業費補助金	度会町	17,112	農水商工部関係補助金等交付要綱	農山漁村室	
29	獣害につよい地域づくり推進事業費	鳥獣被害防止総合対策事業費補助金	大紀町鳥獣被害防止対策協議会	23,008	同上	同上	



第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
30	獣害につよい地域づくり推進事業費	鳥獣被害防止総合対策事業費補助金	南伊勢町鳥獣害防止総合対策協議会	17,296	農水商工部関係補助金等交付要綱	農山漁村室	
31	同上	同上	伊賀市鳥獣害対策協議会	77,687	同上	同上	
32	団体営農業集落排水整備促進事業費	団体営農業集落排水整備促進事業費補助金	桑名市	11,000	同上	同上	
33	同上	同上	四日市市	63,675	同上	同上	
34	同上	同上	鈴鹿市	58,000	同上	同上	
35	同上	同上	亀山市	126,600	同上	同上	
36	同上	同上	伊賀市	486,875	同上	同上	
37	同上	同上	名張市	166,000	同上	同上	
38	同上	同上	明和町	325,735	同上	同上	
39	団体営農業集落排水整備支援事業費	団体営農業集落排水整備支援事業費補助金	四日市市	14,437	同上	同上	
40	同上	同上	伊賀市	97,793	同上	同上	
41	同上	同上	名張市	18,397	同上	同上	
42	同上	同上	明和町	46,282	同上	同上	
43	中山間地域等直接支払事業費	中山間地域等直接支払事業交付金	いなべ市	18,235	同上	同上	
44	同上	同上	津市	26,066	同上	同上	
45	同上	同上	大台町	12,268	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
46	中山間地域等直接支払事業費	中山間地域等直接支払事業交付金	伊賀市	71,955	農水商工部関係補助金等交付要綱	農山漁村室	
47	同上	同上	名張市	11,050	同上	同上	
48	団体営農村振興総合整備事業費	農村振興総合整備統合補助事業費補助金	御浜町	60,300	同上	同上	
49	同上	同上	紀宝町	44,055	同上	同上	
50	種苗生産推進事業費	種苗生産推進事業費補助金	財団法人三重県水産振興事業団	13,766	同上	水産資源室	
51	環境・生態系保全活動支援事業費	環境・生態系保全活動支援事業費補助金	三重県環境・生態系保全活動支援協議会	10,000	同上	同上	
52	みえの真珠養殖再生支援事業費	みえの真珠養殖再生支援事業費交付金	みえの真珠養殖再生支援協議会	50,152	同上	同上	
53	漁業近代化資金融通事業費	漁業近代化資金利子補給補助金	三重県信用漁業協同組合連合会	31,300	三重県漁業近代化資金利子補給金交付規則 漁業近代化資金融通法	水産経営室	
54	同上	漁業経営維持安定資金利子補給補助金	同上	10,573	農水商工部関係補助金等交付要綱	同上	
55	外湾地区合併漁協早期自立支援事業費	外湾地区漁協合併促進事業費補助金	三重外湾漁業協同組合	41,489	同上	同上	
56	同上	経営健全化促進事業利子補給補助金	三重県信用漁業協同組合連合会	15,852	同上	同上	
57	同上	経営合理化施設整備事業費補助金	三重外湾漁業協同組合	101,345	同上	同上	
58	漁港海岸保全事業費	漁港海岸保全事業費補助金	松阪市	16,702	同上	水産基盤室	H21繰越
59	同上	同上	四日市市	17,500	同上	同上	
60	同上	同上	志摩市	11,190	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
61	緊急津波対策海岸保全事業費	緊急津波対策海岸保全事業費補助金	南伊勢町	19,932	農水商工部関係補助金等交付要綱	水産基盤室	
62	同上	同上	尾鷲市	21,168	同上	同上	
63	漁村再生事業費	漁村再生事業費補助金	南伊勢町	36,600	同上	同上	
64	離島漁村再生事業費	離島漁村再生事業費補助金	鳥羽市	96,015	同上	同上	H21繰越
65	広域漁港整備事業費	広域漁港整備事業費補助金	伊勢市	62,838	同上	同上	H21繰越
66	同上	同上	同上	43,750	同上	同上	
67	同上	同上	鳥羽市	140,410	同上	同上	H21繰越
68	同上	同上	同上	37,889	同上	同上	
69	地域水産物供給基盤整備事業費	地域水産物供給基盤整備事業費補助金	明和町	110,600	同上	同上	H21繰越
70	同上	同上	鈴鹿市	63,798	同上	同上	
71	同上	同上	津市	63,760	同上	同上	
72	強い水産業づくり施設整備事業費	強い水産業づくり施設整備事業費補助金	尾鷲市	11,989	同上	同上	
73	漁業経営構造改善事業費	漁業経営構造改善事業費補助金	三重外湾漁業協同組合	37,989	同上	同上	H21繰越
74	同上	同上	鳥羽市	90,090	同上	同上	H21繰越
75	産業人材育成基盤整備事業費	産業人材育成基盤整備事業費補助金	財団法人三重県産業支援センター	46,105	同上	産業集積室	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
76	産業国際化支援事業費	日本貿易振興機構三重貿易情報センター負担金	独立行政法人日本貿易振興機構	12,170	協定書	産業集積室	
77	中小企業等研究人材育成・雇用支援事業費	中小企業等研究人材育成・雇用支援事業費補助金	財団法人三重県産業支援センター	10,746	農水商工部関係補助金等交付要綱	同上	
78	産業廃棄物抑制事業費	三重県産業廃棄物抑制等設備機器整備費補助金	あづまフーズ株式会社	10,000	同上	商工振興室	
79	地域地場産業振興事業費	三重産業振興センター補助金	財団法人三重県産業支援センター	219,209	同上	同上	
80	オンリーワン企業育成プログラム費	三重県オンリーワン企業育成プログラム事業費補助金	同上	52,919	同上	同上	
81	中小企業支援センター事業費	ものづくりソリューション機能強化事業費補助金	同上	13,361	同上	同上	
82	同上	三重県中小企業支援センター事業費補助金	同上	125,598	同上	同上	
83	みえ次世代産業創造基盤事業費	三重県産業支援センター事業費補助金	同上	117,913	同上	同上	
84	中小企業金融対策事業費	三重県中小企業融資制度利子補給補助金	株式会社百五銀行	33,561	同上	金融経営室	
85	同上	同上	株式会社第三銀行	25,638	同上	同上	
86	同上	同上	株式会社三重銀行	11,368	同上	同上	
87	同上	同上	北伊勢上野信用金庫	10,032	同上	同上	
88	同上	信用保証協会保証料軽減補助金	三重県信用保証協会	665,308	同上	同上	
89	同上	三重県中小企業融資制度損失補償補助金	同上	23,951	同上	同上	

## 第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

## 補助金等の交付実績

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
90	中小企業連携組織対策事業費	中小企業連携組織対策事業費補助金	三重県中小企業団体中央会	117,522	農水商工部関係補助金等交付要綱	金融経営室	
91	小規模事業支援費	小規模事業支援費補助金	三重県商工会連合会	814,381	同上	同上	
92	同上	同上	桑名商工会議所	38,361	同上	同上	
93	同上	同上	四日市商工会議所	67,804	同上	同上	
94	同上	同上	鈴鹿商工会議所	49,944	同上	同上	
95	同上	同上	亀山商工会議所	21,532	同上	同上	
96	同上	同上	津商工会議所	87,445	同上	同上	
97	同上	同上	松阪商工会議所	42,533	同上	同上	
98	同上	同上	伊勢商工会議所	47,281	同上	同上	
99	同上	同上	鳥羽商工会議所	32,235	同上	同上	
100	同上	同上	上野商工会議所	38,595	同上	同上	
101	同上	同上	名張商工会議所	33,937	同上	同上	
102	同上	同上	尾鷲商工会議所	26,245	同上	同上	
103	同上	同上	熊野商工会議所	24,562	同上	同上	
104	事業共同化等連携事業等促進診断事業費	事業共同化等連携事業等促進診断事業費補助金	財団法人三重県産業支援センター	20,710	同上	同上	

## 第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

## 補助金等の交付実績

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
105	産業集積促進補助金	産業集積促進補助金	シャープ株式会社	400,000	企業立地促進条例、同施行規則、産業集積促進補助金交付要領	企業立地室	
106	三重の活力を高める企業誘致促進事業費	バレー構想先端産業等立地促進補助金	JSR株式会社	210,000	企業立地促進条例、同施行規則、バレー構想先端産業等立地促進補助金交付要領	同上	
107	同上	同上	株式会社イーテック	48,328	同上	同上	
108	同上	同上	東ソー株式会社	50,000	同上	同上	
109	同上	同上	同上	100,000	同上	同上	
110	同上	同上	株式会社きもと	100,000	同上	同上	
111	同上	同上	同上	11,733	同上	同上	
112	同上	同上	ナイテック工業株式会社	100,000	同上	同上	
113	同上	同上	京セラ株式会社	43,159	同上	同上	
114	同上	研究開発施設等立地促進補助金	NTN株式会社	100,000	企業立地促進条例、同施行規則、研究開発施設等立地促進補助金交付要領	同上	
115	同上	同上	同上	10,981	同上	同上	
116	同上	同上	Flash Alliance有限会社	100,000	同上	同上	
117	同上	同上	パナソニック エレクトロニクスデバイス株式会社	12,955	同上	同上	
118	同上	同上	株式会社UL Japan	54,481	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	室(課)名	備考
119	三重の活力を高める企業誘致促進事業費	研究開発施設等立地促進補助金	株式会社コスモス・コーポレーション	141,966	企業立地促進条例、同施行規則、研究開発施設等立地促進補助金交付要領	企業立地室	
120	県南部への産業誘致対策事業費	地域産業振興基盤整備事業費補助金	熊野市	207,675	企業立地促進条例、同施行規則、地域産業振興基盤整備事業費補助金交付要領	同上	
121	緊急経済対策設備投資促進補助金	緊急経済対策設備投資促進補助金	ヨツギ株式会社	30,000	農水商工部関係補助金等交付要綱、緊急経済対策設備投資促進助金交付要領	同上	
122	同上	同上	文化印刷有限会社	30,000	同上	同上	
123	同上	同上	三重樹脂株式会社	15,000	同上	同上	
124	同上	同上	ホクト合成株式会社	19,963	同上	同上	
125	同上	同上	丸勢水産有限会社	15,000	同上	同上	
126	同上	同上	ノザキ製菓株式会社	18,777	同上	同上	
127	同上	同上	日栄ホールディングス株式会社	10,000	同上	同上	
128	同上	同上	井村屋グループ株式会社	30,000	同上	同上	
129	観光情報提供事業推進費	社団法人三重県観光連盟事業費補助金	社団法人三重県観光連盟	35,669	農水商工部関係補助金等交付要綱	観光・交流室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
22-2-10	運輸事業振興助成交付金	社団法人三重県トラック協会 津市桜橋3-53-11	-	526,404	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公共輸送機関の輸送力の確保、輸送サービスの改善、安全運行の確保等を目的として、自治事務次官通達(昭和51年11月18日付け自治府第112号)に基づき、地方のトラック協会など関係公益法人に交付するもので、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 昭和51年度の税制改正により、軽油引取税の税率が30%引き上げられたことに伴い、輸送力の確保、輸送コストの上昇の抑制等を図るための施策として、自治事務次官通達に基づき、地方のトラック協会など関係公益法人に交付するものである。</p> <p>(効果) この交付金を活用してトラック協会が実施した、低公害車導入に伴う費用の一部助成などの環境・交通安全対策事業、共同施設の整備、輸送サービスの改善等の各種事業により、公共輸送機関の利便性を向上させるとともに、産業経済や県民生活を支える公共輸送機関の基盤強化や環境対策等に資することができた。</p> <p>(交付基準の妥当性) 自治事務次官通達に基づき、各都道府県知事に交付金の交付が求められていることから、軽油引取税の一部を財源として交付金を交付することが最も妥当で効果的な方法である。</p> <p>(その他) NOx・PM法の施行を受けて、特定自動車排出基準適合車への代替助成など、環境対策への取り組みを強化している。</p>	農水商工総務室	



補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
22-2-2	団体営災害復旧事業費補助金	伊賀市 伊賀市上野丸之内 116	117,133	116,755	<p>(根拠) 三重県農林水産業施設災害復旧事業費補助金交付要綱(公益性) 農林水産業の維持を図り、あわせて食料の安定的な供給に寄与するという理由により公益性を有する。</p> <p>(必要性) 被災された農地や農業用施設を復旧することにより、農林水産業の維持とその経営の安定に寄与するため必要である。</p> <p>(効果) 被災された農地及び農業用施設を復旧し、農林水産業の維持が図れた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 暫定法に基づき、県は「三重県農林水産業施設災害復旧事業費補助金交付要綱」で補助金を交付している。</p>	農業基盤室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
22-2-13	三重用水施設管理費負担金	独立行政法人水資源機構 埼玉県さいたま市 中央区新都心11-2	127,297	94,174	<p>(根拠) 独立行政法人水資源機構法</p> <p>(公益性) 農業用水の安定供給と農業生産基盤の安定を目的としたこの負担金は、水資源の効率的利用に寄与するという理由により公益性を有する。</p> <p>(必要性) 農業用水の安定供給と農業生産基盤の安定を図るためには適切な施設管理が重要であるという理由により、本事業を行うことは必要である。</p> <p>(効果) 本事業により、適切な施設管理と水資源の確保が図られ、農業用水の安定供給を達成することができた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 広域に渡る大規模な用水施設について、施設管理にあたっては、多額の経費を要することから、国の補助金及び県の負担金がなければ、適切な管理が不可能なため、県が管理費の一部を負担することは妥当である。</p>	農業基盤室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
22-2-11	農地・水・環境保全向上対策事業費補助金	三重県農地・水・環境保全向上対策協議会 津市広明町330	106,525	156,310	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱 (公益性) 地域の農業者を中心に地域内外の多様な主体が連携して、社会資本である農地・農業用水等を維持し、保全するための仕組みづくりを推進する。</p> <p>(必要性) 農地・農業用水等は食料・農業・農村基本計画において社会共通資本と位置づけられており、それらを守る多様な主体の参画が「新しい時代の公」としてふさわしいものとなっている。</p> <p>(効果) 農業者だけでなく、地域住民、自治会、農業者団体等の多様な主体が参加する資源保全活動組織の設立を促し、農地・農村環境の向上を図ることに貢献した。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 国が制定した農地・水・環境保全向上対策実施要綱及び農地・水・環境保全向上対策交付金交付要綱に基づき、県は三重県農地・水・環境保全向上対策実施要領及び三重県補助金等交付規則に基づく補助金を交付している。</p>	農業基盤室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
22-2-12	土地改良施設整備補修事業費補助金	三重県土地改良事業団体連合会 津市広明町330	-	84,600	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱 (公益性) 土地改良施設の整備補修を目的としたこの補助金は、食料の安定供給や土地改良施設の持つ多面的機能の保持につながるという理由により公益性を有する。</p> <p>(必要性) 近年、農業用排水施設の整備が進展し、造成された施設が増加していることから、老朽化していく施設の機能維持のため、土地改良施設整備補修事業を行うことは必要である。</p> <p>(効果) 農業用排水施設35施設の補修事業を完了したことで、施設の機能維持が図れ、今後も農業用施設の適切な利用が可能となった。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は国及び県の補助金によらなければ、事業実施は不可能であるため、補助金を交付することが最も効果的な方法である。</p>	農業基盤室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
23-1-2	鳥獣被害防止総合対策事業費補助金	伊賀市鳥獣害対策協議会 会長 内保 博仁 伊賀市上野丸之内 116	77,029	77,687	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱 (必要性) 本事業は、鳥獣被害防止特措法により市町が作成した被害防止計画に基づく取組を支援するものであり、県民しあわせプランにおいても集落ぐるみの鳥獣被害防止の取組を促進し、農作物の被害軽減をはかることとしている。また、本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は補助金によらなければ、実施が困難である。</p> <p>(効果) 本事業の実施に伴い、市町被害防止計画の目標達成に寄与できた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 国が制定した鳥獣被害防止総合対策交付金実施要綱及び鳥獣被害防止総合対策交付金交付要綱に基づき、県は国から交付金を受け、県の補助金交付規則等に基づき補助している。</p>	農山漁村室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
21-1-12	団体営農業集落排水整備促進事業費補助金	四日市市 四日市市諏訪町1-5	-	88,375	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱</p> <p>(公益性) 公共用水域の水質保全を目標とする本事業は、民間で取り組む可能性は無く、県が関与することは妥当と考える。</p> <p>(必要性) 本事業は、公共用水域の水質保全という県民ニーズにより実施しており、また県民しあわせプランにおいても、「生活排水対策の推進」、「生産と生活の調和のあるむらづくり」に位置づけられてる。さらに、本事業の実施には多額の経費を要するため、事業主体にとって国や県の補助金は、緊急かつ重要となっている。</p> <p>(効果) 本事業の実施にともない、生活排水処理アクションプログラムの目標達成に寄与できた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 国が制定した農業集落排水資源循環統合補助事業実施要綱及び農村整備事業統合補助金交付要綱に基づき、県は国から補助金を受け、県の補助金交付規則等に基づき補助している。</p>	農山漁村室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
22-2-3	団体営農業集落排水整備促進事業費補助金	亀山市 亀山市本丸町577	58,580	113,580	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱</p> <p>(公益性) 公共用水域の水質保全を目標とする本事業は、民間で取り組む可能性は無く、県が関与することは妥当と考える。</p> <p>(必要性) 本事業は、公共用水域の水質保全という県民ニーズにより実施しており、また県民しあわせプランにおいても、「生活排水対策の推進」、「生産と生活の調和のあるむらづくり」に位置づけられてる。さらに、本事業の実施には多額の経費を要するため、事業主体にとって国や県の補助金は、緊急かつ重要となっている。</p> <p>(効果) 本事業の実施にともない、生活排水処理アクションプログラムの目標達成に寄与できた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 国が制定した農業集落排水資源循環統合補助事業実施要綱及び農村整備事業統合補助金交付要綱に基づき、県は国から補助金を受け、県の補助金交付規則等に基づき補助している。</p>	農山漁村室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
21-1-13	団体営農業集落排水整備促進事業費補助金	伊賀市 伊賀市上野丸之内 116	605,294	598,628	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱</p> <p>(公益性) 公共用水域の水質保全を目標とする本事業は、民間で取り組む可能性は無く、県が関与することは妥当と考える。</p> <p>(必要性) 本事業は、公共用水域の水質保全という県民ニーズにより実施しており、また県民しあわせプランにおいても、「生活排水対策の推進」、「生産と生活の調和のあるむらづくり」に位置づけられてる。さらに、本事業の実施には多額の経費を要するため、事業主体にとって国や県の補助金は、緊急かつ重要となっている。</p> <p>(効果) 本事業の実施にともない、生活排水処理アクションプログラムの目標達成に寄与できた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 国が制定した農業集落排水資源循環統合補助事業実施要綱及び農村整備事業統合補助金交付要綱に基づき、県は国から補助金を受け、県の補助金交付規則等に基づき補助している。</p>	農山漁村室	



補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
21-1-15	団体営農業集落排水整備促進事業費補助金	明和町 多気郡明和町大字 馬之上945	283,305	434,805	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱</p> <p>(公益性) 公共用水域の水質保全を目標とする本事業は、民間で取り組む可能性は無く、県が関与することは妥当と考える。</p> <p>(必要性) 本事業は、公共用水域の水質保全という県民ニーズにより実施しており、また県民しあわせプランにおいても、「生活排水対策の推進」、「生産と生活の調和のあるむらづくり」に位置づけられてる。さらに、本事業の実施には多額の経費を要するため、事業主体にとって国や県の補助金は、緊急かつ重要となっている。</p> <p>(効果) 本事業の実施にともない、生活排水処理アクションプログラムの目標達成に寄与できた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 国が制定した農業集落排水資源循環統合補助事業実施要綱及び農村整備事業統合補助金交付要綱に基づき、県は国から補助金を受け、県の補助金交付規則等に基づき補助している。</p>	農山漁村室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
22-2-17	団体営農業集落排水整備促進事業費補助金	明和町 多気郡明和町大字 馬之上945	-	100,000	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱</p> <p>(公益性) 公共用水域の水質保全を目標とする本事業は、民間で取り組む可能性は無く、県が関与することは妥当と考える。</p> <p>(必要性) 本事業は、公共用水域の水質保全という県民ニーズにより実施しており、また県民しあわせプランにおいても、「生活排水対策の推進」、「生産と生活の調和のあるむらづくり」に位置づけられてる。さらに、本事業の実施には多額の経費を要するため、事業主体にとって国や県の補助金は、緊急かつ重要となっている。</p> <p>(効果) 本事業の実施にともない、生活排水処理アクションプログラムの目標達成に寄与できた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 国が制定した農業集落排水資源循環統合補助事業実施要綱及び農村整備事業統合補助金交付要綱に基づき、県は国から補助金を受け、県の補助金交付規則等に基づき補助している。</p>	農山漁村室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
23-1-1	団体営農業集落排水整備支援事業費補助金	伊賀市 伊賀市上野丸之内 116	-	97,793	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱</p> <p>(公益性) 公共用水域の水質保全を目標とする本事業は、民間で取り組む可能性は無く、県が関与することは妥当と考える。</p> <p>(必要性) 本事業は、公共用水域の水質保全という県民ニーズにより実施しており、また県民しあわせプランにおいても、「生活排水対策の推進」、「生産と生活の調和のあるむらづくり」に位置づけられてる。さらに、本事業の実施には多額の経費を要するため、事業主体にとって国や県の補助金は、緊急かつ重要となっている。</p> <p>(効果) 本事業の実施にともない、生活排水処理アクションプログラムの目標達成に寄与できた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 県の補助金交付規則等に基づき補助している。</p>	農山漁村室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
23-2-2	中山間地域等直接支払事業交付金	伊賀市 伊賀市上野丸之内 116	74,921	71,955	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱</p> <p>(公益性) 生産条件が平地に比べ不利である中山間地域等の農地の適正管理を促進することにより多面的機能維持する事業であり、県が関与することは妥当と考える。</p> <p>(必要性) 中山間地域等において、耕作放棄地の増加等により水源かん養・洪水防止・土砂崩壊等の多面的機能の低下が懸念されている。このため、農業生産活動の維持を図りつつ、多面的機能を確保する観点から、中山間地域等での耕作放棄地増加の要因となっている平坦地域との生産条件格差を直接交付金で支払うことにより補正している。地域にとって国や県の交付金等は、緊急かつ重要となっている。</p> <p>(効果) 集落協定を締結した地域では、対象農用地が適切に管理され、耕作放棄地等の発生を未然に防止することができました。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 国が制定した中山間地域等直接支払交付金等交付要綱及び中山間地域等直接支払交付金実施要領に基づき、県は国から交付金を受け、県の補助金等交付規則等に基づき補助している。</p>	農山漁村室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
22-1-4	経営合理化施設整備費補助金	三重外湾漁業協同組合 伊勢市中村町786-1	-	198,845	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱</p> <p>(公共性) 「市場の不完全性」 漁業協同組合という公益的性格を有する団体であり、且つ、財務状況が逼迫していることから、補助事業として県の補助金によらなければ事業実施が困難である。</p> <p>(必要性) 安全で安心な水産物の供給が国民的課題となっているなかで、漁協の経営を合理化させ組織基盤を強化させるために不可欠な事業であるが、本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は県の補助金によらなければ、事業実施が困難である。</p> <p>(効果) 漁協合併の推進施策の1つの事業であり、経営の合理化のため財務・経済等システム整備され、業務の効率化に伴う漁業者へのサービス向上や事務管理経費の削減等による経営改善を図ることに寄与する。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 受益者が地域の漁業者と広範にわたり、県補助金として交付し、漁協自身が将来を見据えながら、地域の実情にあったシステムを構築することが最も効果的な方法である。</p>	水産経営室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
21-1-16	離島漁村再生事業費補助金	鳥羽市 鳥羽市鳥羽 3-1-1	221,192	327,516	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱</p> <p>(公益性) 「市場の不完全性」 広く漁業者が共同利用する施設であることから公益性を有するとともに、市場が不完全であり施設整備に多額の費用を要することから、国庫補助による公共事業として国、県の補助金によらなければ事業実施が困難である。</p> <p>(必要性) 消費者ニーズに対応した安全・安心な水産物の供給が国民的課題となっているなかで、安全・安心な水産物の供給体制を構築させるために不可欠な事業であることから、国庫補助により実施する公共事業であり、また、本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は国及び県の補助金によらなければ、事業実施が困難である。</p> <p>(効果) 漁村再生計画に基づき、漁港利用者が安心して利用できる環境を提供し、漁村を活性化させるため、和具(答志)地区において既設定期船棧橋の浮棧橋化、待合施設の建設及び物揚場整備を行い、安全性・利便性の改善、施設利用の促進に努めた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 受益者が特定できず、市管理漁港における整備事業であることから、漁村再生交付金交付要綱に基づく国庫補助金と県補助金を交付し、市が実施することが最も効果的な方法である。</p>	水産基盤室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
21-2-4	広域漁港整備事業費補助金	鳥羽市 鳥羽市鳥羽 3-1-1	298,673	263,406	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱</p> <p>(公益性) 「市場の不完全性」 広く漁業者が共同利用する施設であることから公益性を有するとともに、市場が不完全であり施設整備に多額の費用を要することから、国庫補助による公共事業として国、県の補助金によらなければ事業実施が困難である。</p> <p>(必要性) 消費者ニーズに対応した安全・安心な水産物の供給が国民的課題となっているなかで、安全・安心な水産物の供給体制を構築させるために不可欠な事業であることから、国庫補助により実施する公共事業であり、また、本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は国及び県の補助金によらなければ、事業実施が困難である。</p> <p>(効果) 広域漁港整備事業基本計画に基づき、漁業活動の拠点として、答志漁港において浮棧橋整備、菅島漁港において沖防波堤整備を行い、安全で快適な就労環境の整備に努めるとともに、菅島漁港において漁獲量増や鮮魚の安定供給により漁業者の生活の安定が図られるよう魚礁設置を行った。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 受益者が特定できず、市管理漁港における整備事業であることから、水産基盤整備事業補助金交付要綱に基づく国庫補助金と県補助金を交付し、市が実施することが最も効果的な方法である。</p>	水産基盤室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
22-1-5	広域漁港整備事業費補助金	伊勢市 伊勢市岩渕 1-7-29	30,100	137,270	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱</p> <p>(公益性) 「市場の不完全性」 広く漁業者が共同利用する施設であることから公益性を有するとともに、市場が不完全であり施設整備に多額の費用を要することから、国庫補助による公共事業として国、県の補助金によらなければ事業実施が困難である。</p> <p>(必要性) 消費者ニーズに対応した安全・安心な水産物の供給が国民的課題となっているなかで、安全・安心な水産物の供給体制を構築させるために不可欠な事業であることから、国庫補助により実施する公共事業であり、また、本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は国及び県の補助金によらなければ、事業実施が困難である。</p> <p>(効果) 広域漁港整備事業基本計画に基づき、漁業活動の拠点として、豊北漁港において浮棧橋整備と航路浚渫を行い、安心・安全で快適な就労環境の整備に努めた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 受益者が特定できず、市管理漁港における整備事業であることから、水産基盤整備事業補助金交付要綱に基づく国庫補助金と県補助金を交付し、市が実施することが最も効果的な方法である。</p>	水産基盤室	



補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
22-1-6	地域水産物供給基盤整備事業費補助金	明和町 多気郡明和町馬之上 945	20,440	128,520	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱</p> <p>(公益性) 「市場の不完全性」 広く漁業者が共同利用する施設であることから公益性を有するとともに、市場が不完全であり施設整備に多額の費用を要することから、国庫補助による公共事業として国、県の補助金によらなければ事業実施が困難である。</p> <p>(必要性) 消費者ニーズに対応した安全・安心な水産物の供給が国民的課題となっているなかで、安全・安心な水産物の供給体制を構築させるために不可欠な事業であることから、国庫補助により実施する公共事業であり、また、本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は国及び県の補助金によらなければ、事業実施が困難である。</p> <p>(効果) 地域水産物供給基盤整備事業基本計画に基づき、漁業活動の拠点として、下御糸漁港において物揚場(浮棧橋・防風柵)整備を行い、安心・安全で快適な就労環境の整備に努めた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 受益者が特定できず、町管理漁港における整備事業であることから、水産基盤整備事業補助金交付要綱に基づく国庫補助金と県補助金を交付し、町が実施することが最も効果的な方法である。</p>	水産基盤室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
22-2-18	地域水産物供給基盤整備事業費補助金	鈴鹿市 鈴鹿市神戸 1-18-18	72,000	63,798	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱</p> <p>(公益性) 「市場の不完全性」 広く漁業者が共同利用する施設であることから公益性を有するとともに、市場が不完全であり施設整備に多額の費用を要することから、国庫補助による公共事業として国、県の補助金によらなければ事業実施が困難である。</p> <p>(必要性) 消費者ニーズに対応した安全・安心な水産物の供給が国民的課題となっているなかで、安全・安心な水産物の供給体制を構築させるために不可欠な事業であることから、国庫補助により実施する公共事業であり、また、本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は国及び県の補助金によらなければ、事業実施が困難である。</p> <p>(効果) 地域水産物供給基盤整備事業基本計画に基づき、漁業活動の拠点として、鈴鹿漁港において南防波堤整備を行い、安心・安全で快適な就労環境の整備に努めた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 受益者が特定できず、市管理漁港における整備事業であることから、農山漁村地域整備交付金交付要綱に基づく交付金と県補助金を交付し、市が実施することが最も効果的な方法である。</p>	水産基盤室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
22-1-8	漁業経営構造改善事業費補助金	鳥羽市 鳥羽市鳥羽 3-1-1	91,732	90,090	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱</p> <p>(公益性) 「市場の不完全性」 広く漁業者が共同利用する施設であることから公益性を有するとともに、市場が不完全であり施設整備に多額の費用を要することから、国庫補助による準公共事業として国、県の補助金によらなければ事業実施が困難である。</p> <p>(必要性) 消費者ニーズに対応した安全・安心な水産物の供給が国民的課題となっているなかで、安全・安心な水産物の供給体制を構築させるために不可欠な事業であることから、国庫補助により実施する準公共事業であり、また、本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は国及び県の補助金によらなければ、事業実施が困難である。</p> <p>(効果) 漁業活動に必要な不可欠な漁船等への燃料給油施設の整備を行い、離島地域の燃油の安定供給、販売価格の軽減を図り、漁家経営の負担の軽減に貢献できた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 受益者が漁業者であることから、強い水産業づくり交付金交付要綱に基づく交付金と県補助金を交付し、市が実施することが最も効果的な方法である。</p>	水産基盤室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
22-2-21	三重県中小企業支援センター事業費補助金	財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1-891	125,795	125,598	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱(公益性) 経済のグローバル化による国内外の競争の激化などに対応するために、県内中小企業に対して、自立的発展や経営革新を促す当該事業は、県内経済全体の活性化、雇用機会の増大に不可欠である。また、中小企業の情報化対応は、クラウドコンピューティング等の新しい技術が次々と生まれる中で、特に強化が必要な経営基盤の1つである。これら中小企業の経営革新や経営基盤強化を促進する事業を、県が当該補助金で財団に支援を行うことは妥当であり、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 県内中小企業は、競争の激化に伴い、発注企業からの短納期、低コストといった厳しい発注条件を受けざるを得ない状況にある。またIT経営を単なる業務の効率化だけでなく、下請けからの脱却、業務の可視化による戦略的経営の推進など、経営力を高めるツールとして積極的に活用していく必要がある。そこで、受注の確保や下請取引の適正化・円滑化、及び情報化に必要なハード・ソフトの導入や人材の育成等を促進するため、当該補助金により様々な支援事業を行うことは必要である。</p> <p>(効果) 広域商談会の開催等により、県内中小企業の取引あっせんを推進し、17件の成約実績があった。また、中小企業への有益情報の提供やITセミナーなどの支援は、利用者の高い満足度を得ており、中小企業の競争力の強化に、一定の効果があったものと考えられる。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 本事業の実施に係る経費について、当センターの自己財源(基金果実、受益者負担金)を超過する部分については、県補助金以外の資金調達は難しく、県として補助する必要がある、その基準は妥当である。</p>	商工振興室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
22-2-20	三重産業振興センター関係補助金	財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1-891	241,356	219,209	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱 (公益性) 当該補助金により支援する、三重産業振興センター(メッセウイングみえ)は、県内中小企業者の新製品、新技術の研究開発の支援並びに開発された新製品の展示等を行う場を供することを目的としており、県内産業の振興に寄与する施設である。県内産業の振興は、県内経済全体の活性化に繋がるものであり、当該補助金で県が支援を行うことについて、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 当該補助金は、三重産業振興センター(メッセウイングみえ)の建設費にかかるものであり、国から、地域産業創造基盤整備事業として借り入れた分のうち、高度化資金償還計画による債務を、三重県と津市が6対4の割合で償還するために必要なものである。また、このことは、平成4年9月14日付の三重県知事、津市長及び財団法人三重産業振興センター副理事長の覚書によるものである。</p> <p>(効果) 償還については円滑に行われている。メッセウイングみえの持つ産業展示などの産業振興機能は維持され、その利用促進を図ることにより、県内産業の活性化等にも、一定の効果があつたものと考えられる。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 本事業の実施にあたっては、多額の経費を必要とすることから、事業主体は県の補助金によらなければ、事業実施が困難である。国から地域産業創造基盤整備事業として、借り入れた分のうち、高度化資金償還計画による償還額を、三重県と津市が6対4の割合で負担することを内容とした、平成4年9月14日付の三重県知事、津市長及び財団法人三重産業振興センター副理事長の覚書により、適正に補助している。</p>	商工振興室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
22-2-22	財団法人三重県産業支援センター事業費補助金	財団法人三重県産業支援センター 津市栄町1-891	141,244	117,913	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱 (公益性) この補助金は、本県における新産業の創出促進を目的とし、景気変動に強い柔軟な産業構造へ転換させるとともに雇用の増大などにより地域経済を活性化させるという理由により、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 起業を尊ぶ風土を醸成し、成功事例から起業を活発化し、自律的な産業集積を図るため、継続的かつ重点的にベンチャー的活動を支援することが不可欠である。この支援施策の経費について、財団の自己財源(基金果実、受益者負担金)を上回る部分は、県の補助金以外に資金確保が困難であるため、この補助事業の実施が必要である。</p> <p>(効果) 起業に取り組むチャレンジャーの段階から、経営(生産・販売・流通)段階に至るまでの各段階への支援を、体系的総合的に実施したことにより事業化や起業が促進されるとともに、従業員数や売上増など着実に成長しているベンチャー企業が出ている。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 財団は、中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律に規定する新事業支援の中核的支援機関としてワンストップサービスの提供を行うものであり、財団に補助金を交付することが最も効果的な方法である。</p> <p>(その他) ベンチャー企業を支援する総合的なサービスについては継続的に見直しを図っている。</p>	商工振興室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
23-2-4	信用保証協会保証料軽減補助金	三重県信用保証協会 津市桜橋3-399	-	665,308	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱 (公益性) 県内経済の発展を図るためには、県内企業の9割を超える中小企業の経営基盤強化と経営の活性化を図る必要がある。信用力の弱い中小企業に対しては、その信用力を補完するため、特別法により、信用保証協会が設置され、信用保証事業を実施しているが、小規模零細企業など特に信用力の弱い企業は、保証料の負担によって資金繰りが圧迫される。よって、県が信用保証協会と連携し、中小企業の保証料負担軽減を行い、資金調達を補完的に支援することは、県内の中小企業の経営基盤強化と活性化につながり、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 三重県中小企業融資制度において、県は信用保証協会に保証料の補填を行うことにより、保証料の引下げをおこない、利用者である中小零細企業の保証料負担を軽減している。信用保証協会への補填は、保証料率自体が国の指導により必要最低限に設定されているため、信用保証協会の経営を考慮すると、補助金による補填が不可欠である。</p> <p>(効果) 信用保証協会保証料軽減補助事業の実施により、信用力の弱い中小企業に対し、残高で18,000件を超える融資が行われており、中小企業の資金調達の円滑化と経営基盤の強化、経営の活性化を図ることができている。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性和事業効果に照らして、妥当と判断できる。</p>	金融経営室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
22-2-23	中小企業連携組織対策事業費補助金	三重県中小企業団体中央会 津市栄町1-891	118,574	117,521	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱</p> <p>(公益性) 「市場の不完全性」 中小企業連携組織の推進並びに中小企業団体の育成及び指導を目的とした補助金は、県内中小企業を取り巻く経営環境が一段と厳しい状況にある中、地域経済の活性化や雇用創出を支える主体である中小企業を支援するための組合組織化等の事業であることから、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 中小企業を取り巻く現状は、情報化、国際化、消費者ニーズの多様化、高度化等の影響を受けて、一段と厳しい環境にあることから、その経営基盤の強化を図るため、県中央会が組合組織化等の諸事業を行うことは必要である。</p> <p>(効果) 巡回指導をはじめ、法改正普及講習会の開催など組合が改正法に則した運営や会計等行えるよう重点的に指導業務をおこなった。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 県中央会は、中小企業等協同組合法により設立された団体であり、組合の指導・監督及び中小企業の連携組織を推進する専門的支援機関であることから、補助金を交付することが最も効果的な方法である。</p>	金融経営室	



補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
22-2-24	小規模事業支援費補助金	三重県商工会連合会 津市栄町1-891	808,169	814,381	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱 (公益性) 三重県商工会連合会が行う小規模事業者等の経営、技術の改善、発達等のための事業の充実と、商工会の指導力の強化を図り、小規模事業者等の振興と安定を支援することを目的としたこの補助金は、小規模事業者及び県内24商工会の発達を図り、もって地域商工業の振興に資することから、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 県内の商工会の強化を図るためには、商工会法に基づき商工会を指導する立場にある同連合会を通じて支援を行うことが最も効率的かつ効果的であるため、同連合会の事業に対して助成を行うことが必要である。</p> <p>(効果) 商工会が行う経営改善普及事業(金融、税務、労働等に関する相談や創業、経営革新支援)を指導することによって、商工会の指導能力が向上し、結果、小規模事業者への効果的、効率的な支援を図ることができた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 同連合会は商工会法に基づき設立され、県内の商工会が加入する団体であるため、県が商工会、同連合会を通して小規模事業者を支援するにあたり、小規模事業者支援促進法に基づき、同連合会に対して補助金を交付することが効率的、効果的である。また、本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、県の補助がなければ事業実施は不可能である。</p>	金融経営室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
22-2-25	小規模事業支援費補助金	津商工会議所 津市丸之内29-14	87,233	87,445	<p>(根拠) 農水商工部関係補助金等交付要綱(公益性) 三重県商工会連合会が行う小規模事業者等の経営、技術の改善、発達等のための事業の充実と、商工会の指導力の強化を図り、小規模事業者等の振興と安定を支援することを目的としたこの補助金は、小規模事業者及び県内24商工会の発達を図り、もって地域商工業の振興に資することから、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 県内の商工会の強化を図るためには、商工会法に基づき商工会を指導する立場にある同連合会を通じて支援を行うことが最も効率的かつ効果的であるため、同連合会の事業に対して助成を行うことが必要である。</p> <p>(効果) 商工会が行う経営改善普及事業(金融、税務、労働等に関する相談や創業、経営革新支援)を指導することによって、商工会の指導能力が向上し、結果、小規模事業者への効果的、効率的な支援を図ることができた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 同連合会は商工会法に基づき設立され、県内の商工会が加入する団体であるため、県が商工会、同連合会を通じて小規模事業者を支援するにあたり、小規模事業者支援促進法に基づき、同連合会に対して補助金を交付することが効率的、効果的である。また、本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、県の補助がなければ事業実施は不可能である。</p>	金融経営室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
22-2-6	バレエ構想先端産業等立地促進補助金	株式会社イーテック 四日市市大治田 1-6-16	—	107,328	<p>(根拠) 三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条例施行規則、バレエ構想先端産業等立地促進補助金交付要領</p> <p>(公益性) 「市場の不完全性」 企業立地の条件が他地域より不利であることから、優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公共性を有する。</p> <p>(必要性) 企業誘致における立地補助制度は全国的に一般化しており、補助制度がない場合、他府県に対する競争力は著しく低下することから、必要性は極めて高い。</p> <p>(効果) 建物、附属設備、機械設備等の対象経費について補助することにより、バレエ構想の推進に寄与する高度な機能材料製造工場の増設がなされ、産業構造の高度化及び雇用機会の創出につながった。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性と事業効果、また、他府県補助金の交付基準等に照らして、妥当と判断できる。</p>	企業立地室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
22-2-9	研究開発施設等立地促進補助金	株式会社コスモス・コーポレーション 度会郡度会町大野木 3571-2	—	141,966	<p>(根拠) 三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条例施行規則、研究開発施設等立地促進補助金交付要領</p> <p>(公益性) 「市場の不完全性」 企業立地の条件が他地域より不利であることから、優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公共性を有する。</p> <p>(必要性) 企業誘致における立地補助制度は全国的に一般化しており、補助制度がない場合、他府県に対する競争力は著しく低下することから、必要性は極めて高い。</p> <p>(効果) 建物、附属設備、機械設備等の対象経費について補助することにより、電気・電子機器の評価・試験を行う高度な試験認証施設の増設がなされ、産業構造の高度化につながった。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性と事業効果、また、他府県補助金の交付基準等に照らして、妥当と判断できる。</p>	企業立地室	

補助金等評価結果調書

(部局名:農水商工部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	室(課)名	備考
21-1-10	地域産業振興基盤整備事業費補助金	熊野市 熊野市井戸町796	—	313,336	<p>(根拠) 三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条例施行規則、地域産業振興基盤整備事業費補助金交付要領</p> <p>(公益性) 「市場の不完全性」 県南部地域では企業立地の条件が不利であるが、市町の財政力が弱いことから、優遇措置を設けて企業誘致を実現するための基盤整備を図る必要がある。企業の立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公共性を有する。</p> <p>(必要性) 県南部地域の産業の活性化と雇用の創出を図るため、市町が行う工場用地整備事業にかかる費用を補助することで、安価で競争力のある工業用地を企業に提供できるようにするが、補助制度がない場合、基盤整備を促進することが困難であり、必要性は極めて高い。</p> <p>(効果) 調査・設計、用地補償費等の対象経費について補助することにより、競争力のある産業用地の整備促進が図られた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性和事業効果に照らして、妥当と判断できる。</p>	企業立地室	

## 補助金等の見直し状況

(部局名:農水商工部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	室(課)名	備考
1	経営構造対策(市町推進)事業費補助金	廃止	国補事業の国直轄への変更に伴い廃止した。	農業経営室	
2	経営構造対策事業費補助金	同上	国補事業の国直轄への変更に伴い廃止した。	同上	
3	農用地利用集積特別対策事業費補助金	同上	国補事業の終了に伴い廃止した。	同上	
4	紀南版元気なみかんの里創生事業費補助金	同上	4年の事業計画期間を終了し、事業目的を達成したため廃止した。	同上	
5	産学官連携普及事業	同上	国補事業の終了に伴い廃止した。	同上	
6	農業再生・農村革新プランモデル実証事業費補助金	同上	事業の終了に伴い廃止した。	同上	
7	雇用型法人等生産基盤強化事業費補助金	同上	緊急雇用経済対策の単年度事業として実施し、事業の目的を達成したため廃止した。	同上	
8	次世代経営者育成モデル事業費補助金	同上	緊急雇用経済対策の単年度事業として実施し、事業の目的を達成したため廃止した。	同上	
9	みえの安心食材表示制度確立事業費補助金	同上	事業主体の実施体制の確立を目的とした補助金であり、平成19年度から段階的に補助率を縮小してきており、平成22年度で制度実施体制の確立が図られたため廃止した。	マーケティング室	
10	平成22年度口蹄疫緊急防疫対策臨時交付金	同上	事業の目的を達したため廃止した。	農畜産室	
11	新規需要米普及推進事業費補助金	同上	事業目的である米粉用米製粉施設の県内整備及び飼料用米の県内地域流通モデルの育成について一定の成果があったため廃止した。	同上	

## 補助金等の見直し状況

(部局名:農水商工部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	室(課)名	備考
12	コミュニティー畜産堆肥リサイクル推進事業費補助金	廃止	事業年度終了につき廃止した。	農畜産室	
13	畜産堆肥利用体制確立支援事業費補助金	リフォーム(改善)	補助対象とする経費の見直しを行った。	同上	
14	食肉処理施設維持対策事業費補助金	廃止	事業年度終了につき廃止した。	同上	
15	県産食肉安定供給施設支援事業費補助金	リフォーム(改善)	食肉処理施設維持対策事業を見直しリフォームした。	同上	
16	紀南版元気なみかんの里創生事業費補助金	廃止	事業終期となったため廃止した。	同上	
17	多品目適量産地育成事業費補助金	同上	当初の目的を達成したため廃止した。	同上	
18	リーディング産地新規参入者受入体制強化緊急支援事業費補助金	同上	緊急経済対策のため廃止した。	同上	
19	みえの戦略的水田活用作物需要拡大事業費補助金	新規	国の戸別所得補償制度が本格実施され、この制度を有効に活用して県内の水田農業経営の安定を図るためには、戦略作物である米、麦、大豆、新規需要米等の需要確保が急務となったため新設した。	同上	

## 補助金等の見直し状況

(部局名:農水商工部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	室(課)名	備考
20	新たな農業政策対応設備投資・人材育成促進事業費補助金	新規	緊急雇用経済対策として、農業経営の多角化や県内実需者等との連携をねらいとした設備投資を促進するとともに、人材不足が課題となっている水田農業現場におけるトライアル雇用の促進等受入体制の構築を図るため新設した。	農畜産室	
21	換地処分緊急支援事業	廃止	事業の目的を達したため、廃止。換地処分促進対策事業にて継続して同様の事業を行う。	農地調整室	
22	土地改良施設点検緊急雇用創出事業	同上	国補助事業による単年度事業であり、事業の目的を達したため、廃止した。	同上	
23	県単基幹水利施設緊急調査・補修事業費補助金	新規	耐用年数の過ぎた水利施設や機能発揮できていない施設の補修については既存事業で対応しているが、老朽化した施設の増加により事業を実施していない地区において突発的に破損事故が起こるため、緊急に対応する事業が必要となり新設した。	農業基盤室	
24	農山漁村再生モデル支援事業費補助金	廃止	事業最終年度の平成22年度に今後の事業のあり方について検討した結果、平成23年度から国の直接採択事業「食と地域の交流促進対策交付金 食と地域の交流促進集落活性化対策」が設立され、事業内容の大部分が代替できるため廃止とした。	農山漁村室	
25	獣害につよい地域づくり支援事業費補助金	同上	事業終了に伴い廃止した。	同上	
26	有害鳥獣捕獲緊急対策事業費補助金	新規	野生獣による農林水産物への被害の軽減化を図るため、有害鳥獣の捕獲を促進するための事業として新設した。	同上	
27	有害鳥獣捕獲隊編成・活動促進事業費補助金	同上	地域が自主的かつ計画的に有害鳥獣捕獲を行うための体制を整備するための事業として新設した。	同上	
28	有害捕獲野生獣有効活用支援事業費補助金	同上	有害鳥獣駆除で捕獲した野生獣の有効利活用にかかる計画づくりを支援するための事業として新設した。	同上	
29	資源回復計画推進事業費補助金	廃止	国の強い水産業づくり交付金の交付対象ではなくなったため廃止した。	水産資源室	



## 補助金等の見直し状況

(部局名:農水商工部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	室(課)名	備考
30	漁獲可能量の適切な管理推進事業費補助金	廃止	国の強い水産業づくり交付金の交付対象ではなくなったため廃止した。	水産資源室	
31	カワウ等食害対策事業費補助金	リフォーム(拡大)	アユ等を食害し水産資源に被害を与えている生物として、カワウに加えて、ブラックバス等の外来生物を補助対象とする見直しを行った。	同上	
32	生息環境整備事業費補助金	新規	漁協等が行う簡易魚道整備や人工産卵床造成などの活動を支援し、河川の水産生物の維持・増大を図るために、補助金を新設した。	同上	
33	伊勢湾漁業海援隊研究活動支援事業費補助金	廃止	事業終了に伴う廃止。	同上	
34	離島漁業再生支援交付金	同上	事業終了に伴う廃止。	同上	
35	マダイ養殖JAS促進事業費補助金	同上	事業終了に伴う廃止。	同上	
36	マハタ種苗生産事業化促進事業費補助金	同上	事業終了に伴う廃止。	同上	
37	みえの真珠養殖再生支援交付金	同上	事業終了に伴う廃止。	同上	
38	みえの養殖魚信頼強化促進事業費補助金	同上	事業終了に伴う廃止。	同上	
39	マハタ良質種苗供給対策促進事業費補助金	新設	マハタの種苗生産における形態異常魚の発生対策として新設する。	同上	
40	みえの真珠養殖振興支援交付金	同上	みえの真珠養殖再生支援協議会が行う真珠振興のための事業に要する経費として、同協議会へ積み増しするための交付金として新設する。	同上	
41	低未利用水産物販路拡大ネットワーク化モデル構築事業費補助金	廃止	事業の選択と集中を行うため、補助内容の見直しを図ったため廃止した。	水産経営室	
42	三重県漁業無線局負担金	リフォーム(統合)	三重県漁業無線局に係る予算を漁業無線局管理運営費として統合した。	同上	

## 補助金等の見直し状況

(部局名:農水商工部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	室(課)名	備考
43	固定局保守点検費	リフォーム(統合)	三重県漁業無線局に係る予算を漁業無線局管理運営費として統合した。	水産経営室	
44	水産振興プロジェクト推進指導事業費補助金	新規	漁協系統団体が三重の漁業と漁村の10年先を見据えて策定した水産振興プロジェクトの推進に必要な経費を補助するため新設した。	同上	
45	漁業生産基盤整備事業費補助金	同上	三重外湾漁協の早期自立を支援するため、漁協が販売事業強化等を目的に実施する施設、設備の整備に要する経費を補助するため新設した。	同上	
46	三重の魚の魅力発信事業費補助金	同上	三重県で漁獲される水産物や魚食の魅力都市部において漁業者自らが伝えることにより、県産水産物の情報発信及び消費者の購買意欲の向上を図るため。	同上	
47	県産品輸出実証モデル事業費補助金	同上	県産水産物等の輸出促進を図るため。	同上	
48	地域再生基盤漁港整備事業費補助金	廃止	国補事業終了の為、廃止した。	水産基盤室	
49	漁港環境整備事業費補助金	同上	国補助事業終了の為、廃止した。	同上	
50	漁業集落環境整備事業費補助金	同上	国補助事業終了の為、廃止した。	同上	
51	漁村再生事業費補助金	同上	国補助事業の見直しに伴い、廃止した。	同上	
52	農山漁村地域整備事業費補助金	新設	国補助事業再編に伴い、新設した。	同上	
53	水産物供給基盤機能保全事業費補助金	同上	国補助事業再編に伴い、新設した。	同上	
54	漁業用施設等災害復旧事業費補助金	同上	漁業用施設及び水産業共同利用施設の災害復旧に係る国庫補助事業により、被災施設の復旧事業を実施するため、新設した。	同上	
55	水産関係施設機能保全等支援事業費補助金	同上	既存施設の長寿命化を目的とした機能保全、高齢化対策としての省力化、環境対策等に係る施設整備を支援するため、新設した。	同上	

## 補助金等の見直し状況

(部局名:農水商工部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	室(課)名	備考
56	研究開発中核人材育成事業費補助金	新設	イノベーション能力を向上させることにより、地域イノベーションを推進し、新たな産業・技術の創出を図るために、社内の技術人材を研究開発を担う中核人材に育成する支援制度がなかったことから新設した。	産業集積室	
57	伊勢志摩地域産業人材育成支援負担金	同上	地元自治体と連携して事業実施していくことから「地域の人材を活用した地域企業技術人材育成事業」を廃し、伊勢志摩地域産業人材育成支援負担金を新設した。	同上	
58	生産プロセス等改善支援補助金	同上	省エネの推進や生産プロセスの改善を行う意欲のある県内中小企業に対して、必要となる設備機器の導入に対して補助することにより、生産性の向上や新事業展開を支援する。	同上	
59	燃料電池・水素関連開発補助金	廃止	研究開発をはじめとする企業のものづくり支援にかかる補助金については、商工振興室の「メイド・イン・三重 ものづくり推進事業費補助金」に統合し、「燃料電池・水素関連開発補助金」は廃止した。	同上	
60	産業クラスター形成事業費補助金	リフォーム	事業の効果的かつ効率的な実施のため、高度部材イノベーションセンターに関連する産業集積室所管の「産業クラスター形成事業費補助金」と商工振興室所管の「三重県オンリーワン企業育成プログラム事業費補助金」の一部(「退職人材活用事業」と「ものづくりソリューション機能強化事業費補助金」の一部(「課題解決道場運営事業」)を、「技術・イノベーション開拓支援事業費補助金」として統合した。	同上	
61	界面粒界セミナー開催負担金	廃止	世界各国で開催されている界面粒界国際会議が三重県で実施されるのに併せて実施された単年度の事業であったため廃止した。	同上	
62	産業人材育成基盤整備事業費補助金	リフォーム	事業の効果的かつ効率的な実施のため、いずれも高度部材イノベーションセンターの運営費である産業集積室所管の「産業人材育成基盤整備事業費補助金」と商工振興室所管の「ものづくりソリューション機能強化事業費補助金」の一部(「北勢地域ものづくり支援整備円滑化事業」)を、「高度部材イノベーションセンター事業費補助金」として統合した。	同上	
63	地域産業担い手の技能者育成事業費補助金	廃止	事業の効果的かつ効率的な実施のため、委託での事業実施に変更したことによる。	同上	

## 補助金等の見直し状況

(部局名:農水商工部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	室(課)名	備考
64	地域の人材を活用した地域企業技術人材育成事業	廃止	地元自治体と連携して事業実施していくことから伊勢志摩地域産業人材育成支援負担金を新設したため、本補助金を廃止した。	産業集積室	
65	低炭素貢献技術プロジェクトメイキング支援補助金	同上	研究開発をはじめとする企業のものづくり支援にかかる補助金については、商工振興室の「メイド・イン・三重 ものづくり推進事業費補助金」に統合し、「低炭素貢献技術プロジェクトメイキング支援補助金」は廃止した。	同上	
66	三重県オンリーワン企業育成プログラム事業費補助金	同上	事業の効果的かつ効率的な実施のため、一部(退職人材活用事業及び経営高度化コンサルティング事業)を他事業(三重県中小企業支援センター事業及び技術・イノベーション開拓支援事業)へ統合した。 またオンリーワン企業育成技術開発支援事業については、県直営とし、自らの経営戦略に基づいて行う研究開発等を支援する「メイド・イン・三重ものづくり推進事業」を新設した。	商工振興室	
67	ものづくり産業販路開拓支援事業費補助金	同上	実効的なマッチング機会を創出する商談会事業について、県が担うべき事業として整理した。	同上	
68	中小企業の市場化支援事業費補助金	同上	本補助金は緊急経済対策として一定の役割を果たしたため、補助金の内容等の見直しを行った上で、「中小企業販路開拓支援事業」を新設することとして、本補助金は廃止した。	同上	
69	ものづくりソリューション機能強化事業費補助金	同上	事業の効果的かつ効率的な実施のため、産業集積室所管事業(高度部材イノベーションセンター事業及び技術・イノベーション開拓支援事業)へ統合した。	同上	
70	中心市街地活性化対策総合促進事業費補助金	同上	中心市街地活性化にとらわれない多様な方向からの支援をすることが適当と考えられるため、本補助金は廃止した。	同上	
71	中心市街地活性化基本計画策定支援事業費補助金	同上	基本計画策定に取り組んできた市町のうち、一市において計画が策定されたほかは、さまざまな事情により策定が困難な状況になっており、同様の手法での支援では今後成果が得られにくいと考えられるため廃止した。	同上	
72	中心市街地商業活性化補助金	同上	三重県産業支援センターが行なう中心市街地商業活性化推進事業に対する補助であるが、中心市街地商業活性化基金の運用益のみにより事業実施ができると見込まれたため廃止した。	同上	

## 補助金等の見直し状況

(部局名:農水商工部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	室(課)名	備考
73	まちなか再生支援事業費補助金	廃止	基本計画策定に取り組んできた市町のうち、一市において計画が策定されたほかは、さまざまな事情により策定が困難な状況になっており、同様の手法での支援では今後成果が得られにくいと考えられるため廃止した。	商工振興室	
74	三重県中小企業支援センター事業費補助金	リフォーム(縮小)	対象事業の見直しを実施し、調査分析事業や商談会等開催事業等について、県が担うべき事業として整理した。	同上	
75	財団法人三重県産業支援センター事業費補助金	同上	起業・ベンチャー支援から、中小企業の新事業・新分野進出(第2創業)等も含めた支援事業展開へと事業方向を見直し、その一部を県が担うべき業務とした。	同上	
76	果実運用型ファンドフォローアップ事業費補助金	リフォーム(改善)	「みえ地域コミュニティ応援ファンド」に加え「みえ農商工連携推進ファンド」の事業推進のため、財団法人三重県産業支援センターが行う啓発・人材育成に関する事業、助成事業者の成長支援に補助内容を拡充するとともに、UIターンによる県外からの事業者発掘に係る事業を他の創業関連事業で対応することとし削除した。	同上	
77	中小企業販路開拓支援事業費補助金	新規	厳しい社会経済情勢のなか、中小企業は受注の減少等による売上げの低迷など厳しい状況にあり、新たな販路開拓を行う取組を支援する補助金を新設した。	同上	
78	ビジネスインキュベーション施設創業気運向上事業費補助金	同上	創業・新事業展開等の気運向上を図るためには、各地域におけるビジネスインキュベーション施設の自発的な取組が欠かせないため、そのような取組を支援する補助金を新設した。	同上	
79	商店街再活性化支援事業費補助金	同上	中心市街地活性化促進のための補助金を見直し、地域商店街の再活性化のための取組を支援し、中心市街地活性化に限定しない、商店街を中心とした地域の再生・活性化に資するための補助金を新設した。	同上	
80	地域流通機能維持・確保事業費補助金	同上	地域における流通機能の低下への対応策として、商業者、地域、市町が連携して行う、買物困難地域の流通機能の維持・確保に向けた取組を支援するために創設した。	同上	
81	伝統産業・地場産業の資源活用促進事業費補助金	廃止	伝統産業・地場産業活性化支援事業で、当補助事業の内容を実施するため、23年度から廃止とした。	科学技術・地域資源室	

## 補助金等の見直し状況

(部局名:農水商工部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	室(課)名	備考
82	伝統産業・地場産業 活性化支援事業費補 助金	リフォーム(改善)	厳しい社会経済状況の中で、他事業者と連携して取り組むこ とで、効率的・効果的に実施できる取組に対して支援を行え るよう改正した。	科学技術・地 域資源室	
83	地域資源活用型産業 活性化事業費補助金	同上	他の補助金の補助対象事業との重複を防ぐため、補助対象 から人材育成事業と販路開拓事業を削った。	同上	
84	みえ農商工連携推進 事業費補助金	廃止	みえ農商工連携推進事業委託事業で、当補助事業内容を実 施するため、23年度から廃止とした。	同上	
85	中小企業等知的財産 戦略的活用支援事業 費補助金	リフォーム(改善)	より効果的な知財活用支援を行うため、コーディネーターの 役割や機能について見直した結果、補助金事業にそぐわな いため、本補助の対象外とし、別事業で対応することとした。	同上	
86	社団法人三重県観光 連盟事業費補助金	リフォーム(縮小)	補助対象とする経費の見直しを行った。	観光・交流室	